

# アクセラレーション・ジャパン 2023-05 (限定追加型・早期償還条項付)

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：アクセラ2305

2023年12月29日から2024年10月28日まで

第 2 期 償還日：2024年10月28日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額(償還日)	12,139円53銭
純資産総額(償還日)	17,943百万円
騰落率(当期)	+28.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

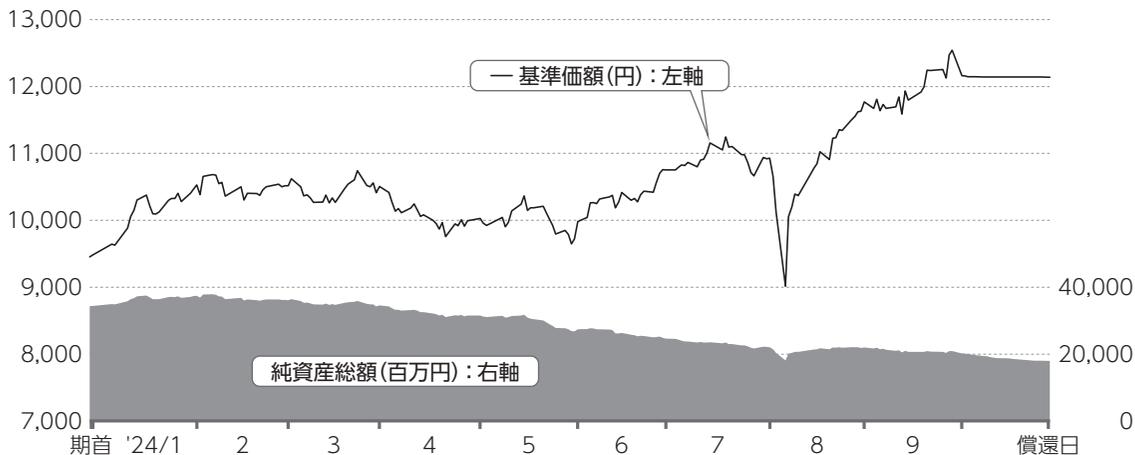
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

## 基準価額等の推移



期首	9,455円
償還日	12,139円53銭
騰落率	+28.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

日本の取引所に上場している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資しました。

#### 上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価上昇の好循環によるデフレ脱却が期待されたこと
- サンリオ、円谷フィールズホールディングス、コナミグループなどの株価が上昇したと

#### 下落要因

- 日銀による利上げを受けて米ドル安・円高が進行したこと
- 米国の景気悪化が警戒されたこと

1万口当たりの費用明細 (2023年12月29日から2024年10月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.944%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は10,727円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(49)	(0.458)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(49)	(0.458)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(11)	(0.100)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	112	1.046	

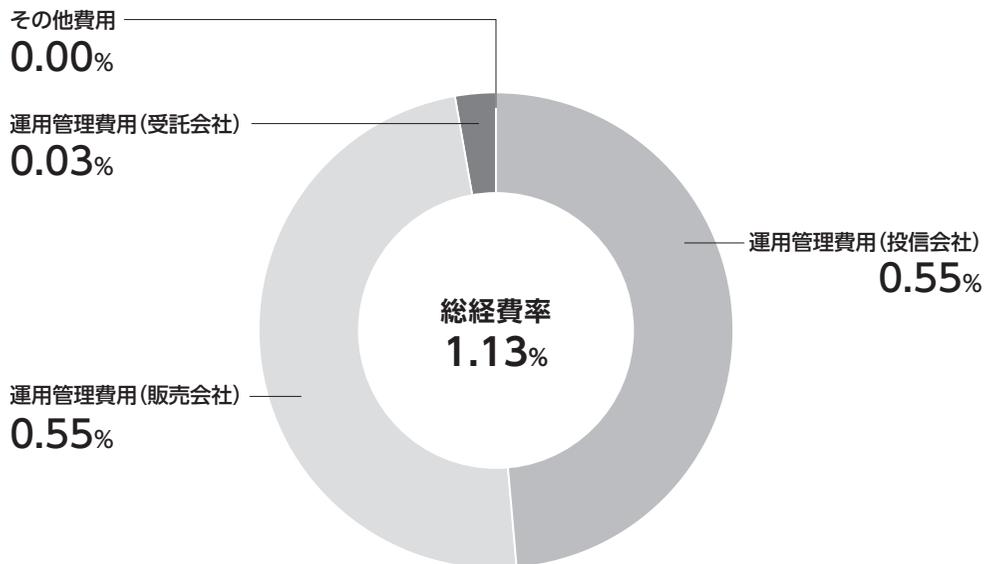
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

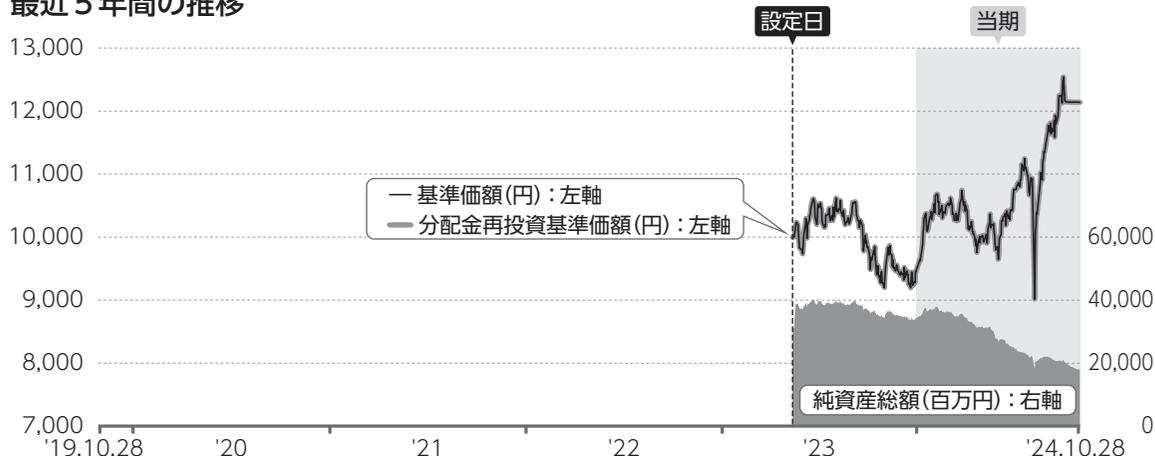
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年10月28日から2024年10月28日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2023年5月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



	2023.5.15 設定日	2023.12.28 決算日	2024.10.28 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,455	12,139.53
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	-5.5	28.4
純資産総額 (百万円)	31,193	34,352	17,943

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

### 投資環境について(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

#### 国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米ドル高・円安が進行したこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったことを背景に上昇しました。

4月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIXは史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退や米景気に対する過度な警戒が和らいだことから、期末にかけて持ち直す展開となりました。

### ポートフォリオについて(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

#### ●株式組入比率

期初より概ね高位を維持しました。ただし償還の決定後は、速やかにキャッシュ化を進めました。

#### ●業種配分

償還決定の前には、コンテンツの知的財産を保有する企業として、ゲームソフト開発や映画製作、アニメ制作会社等に投資し、情報・通信業の組入れを高位としました。

#### ●個別銘柄

償還決定の前には、顧客層の拡大による収益成長を期待したカバーや、米国でのアミューズメント施設の出店加速を期待したラウンドワンを買入れました。一方で、株価が上昇したサンリオ、コナミグループを売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について(2023年12月29日から2024年10月28日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

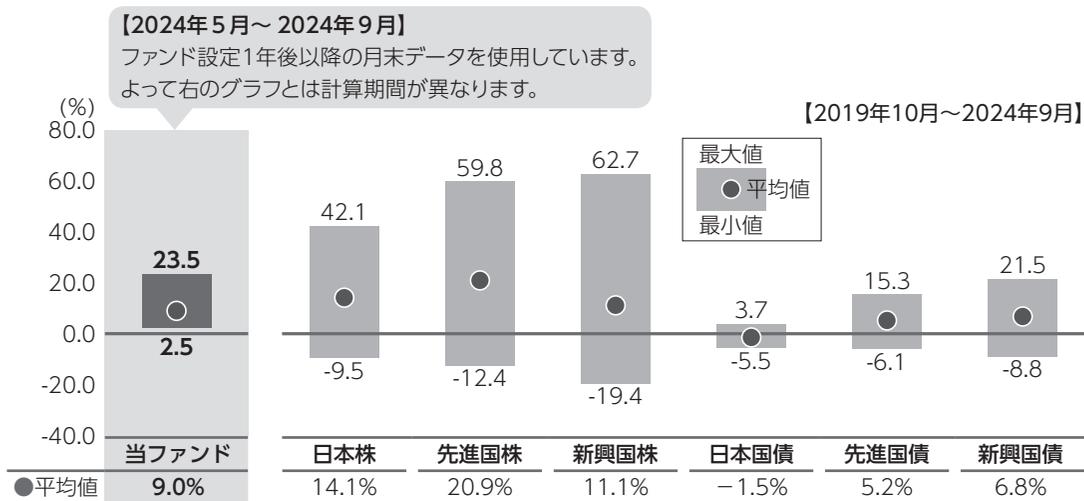
#### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年5月15日から2024年10月28日まで
運用方針	主として日本のコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式の中から、主としてコンテンツ産業およびコンテンツの知的財産等に関連する企業の株式に投資します。</li> <li>■設定来の1万口当たり分配金(税引前)累計額と、1万口当たり基準価額との合計額が12,500円以上となった場合には、安定運用に移行し、繰上償還します。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年12月28日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2024年10月28日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第2期末 2024年10月28日	※当期における、追加設定元本額は0円、解約元本額は 21,551,437,450円です。
純資産総額	(円)	17,943,607,074	
受益権総口数	(口)	14,781,140,540	
1万口当たり基準価額	(円)	12,139.53	

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年10月28日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。